

# 湾岸諸国間の領土紛争

## —— バハレーン・カタール間の場合 ——

石田 進

### I. はじめに

イラン・イラク戦争（1980－1988）の場合でも、また湾岸戦争（1991）の原因となったイラクによるクウェート侵攻の場合でも、背景には両当事国にわだかまっていた国境線・領土紛争が、少なくとも口実として存在した。イラン・イラク戦争の場合、シャット・アル＝アラブ沿いの両国間の国境線をめぐる長年の抗争が背景にあり、イラクによるクウェート侵攻ではクウェート全土に対するイラクの領有権の主張があった。

湾岸諸国間では、この2例だけではなく、他にも国境線・領土紛争が少なくない。国境線をめぐる問題としてはイエメン・サウジアラビア間やオマーン・サウジアラビア間の国境線が正式に画定されていないということがあった。アラブ首長国連邦の構成国の1つであるアブダビ、オマーンおよびサウジアラビアの3カ国がかかわってきたブライミ・オアシスの帰属の問題も有名である。サウジアラビアとカタール間の国境も落着するまでずいぶんと紛糾した。

陸上から湾岸の海上に目を転ずれば、島々の帰属をめぐる紛争がいくつかある。その中でも代表的なのがアブー・ムーサ島、大・小トムブ島をめ

ぐるもので、これらの島々は本来アラブ首長国連邦の構成国に帰属するはずといわれながら、イギリスが「スエズ以東」から撤退した1971年シャー時代のイランが武力占領して今日に至っている。イランに占領されたアラブの領土を回復するということもイラン・イラク戦争開戦に当ってイラクのサッダーム・フセインが挙げた口実の1つであった。

今回分析の対象にするバハレーン・カタール間の領土紛争は、その一部は陸上部分の領土をめぐるものであり、もう一部は島々の帰属をめぐるものである。

湾岸には意外と国境線・領土紛争が多いことにはいろいろな理由がある。アラブにおいては伝統的に領土といわれる土地に対する支配意識よりも、人に対する支配意識が強いことがその一因と指摘する意見もある<sup>7)</sup>。血縁でつながる部族や支族などが在住しているところや、血はつながっていない他の部族でも税などを貢納して忠誠を誓っている者が居住するところも勢力範囲とみなす、いわゆる属人主義とでもいうべき考え方が伝統的にあるというわけである。人は移動したり分散居住したりするので、属人主義的勢力範囲は複雑で必ずしも1つの団塊をなすとは限らない。

湾岸で人の移動やその分散居住を複雑化させた背景として、部族のレベルの移動に加えて、14～15世紀以降を考えただけでもアラブないしオスマンとペルシャのせめぎ合い、ヨーロッパ勢力の消長から更にサウジアラビアに興ったワッハーブの活動がオーバーラップしたという事情がある。

そこにヨーロッパ流の属地主義とでもいうべき国民国家の国境概念が持ち込まれ、適用されたことになる。土地の上に線引きして勢力範囲を画定する方法は、この地域における伝統的な勢力範囲の考え方とうまくなじまず、飛び地や中立地帯を設けるなどしなければならないこともあった。それでも十分ではなく、いくつかの国境線・領土紛争の火種を今日まで残すことになった。

中東・アラブ諸国の多くで石油資源が発見されるようになり、欧米諸国

の石油会社との間で石油利権が締結される際、利権の及ぶ範囲はヨーロッパ流の国境線によって示されることが原則となって、国境線の持つ意味は重大となり、国境線などをめぐる紛争も深刻にならざるをえなくなった<sup>2)</sup>。

石油資源はオンショア（陸上）のみではなくオフショア（海底）でも発見されることから、湾岸の島々の帰属をめぐっても同じような紛争や抗争が生じ、そのいくつかは未解決のまま今日に持ち越されている。

イラン・イラク戦争と湾岸戦争がいずれも国境線・領土紛争を背景として起ったことから、このような紛争の火種を未解決のまま放置しておくことの危険性が認識され、その解決に向けての努力がなされる雰囲気が生れつつあるように見受けられる。それをうながしたものに、サウジアラビアとオマーンが長年未画定のまま推移させてきた両国間の国境線の画定に最近合意したことがある<sup>3)</sup>。

バハレーン・カタール間の領土紛争はこれまであまり知られていないものの、その原因や背景は中東・アラブ世界が抱える典型的な領土紛争の1つである。この小論ではその紛争の歴史的な背景とその推移および現状を分析し、現在醸成されつつある新しい雰囲気の中での解決の展望を模索してみたい。

## II. カタールの登場

太古から人の往来が激しかった湾岸にあっては良好な港湾やオアシスなど水資源に恵まれていた場所は極めて早くから人が定住したり、人びとの間で争奪の対象になってきた。そのような湾岸の中にある、海につき出た小さな半島をなすカタールは特に人を引きつける立地の良さや資源に欠けていたためか長い間注目もされなかった。住みつく人も少なく、わずかに周辺地域から追われ、住み場所のなくなった食いつめたような人が逃げ

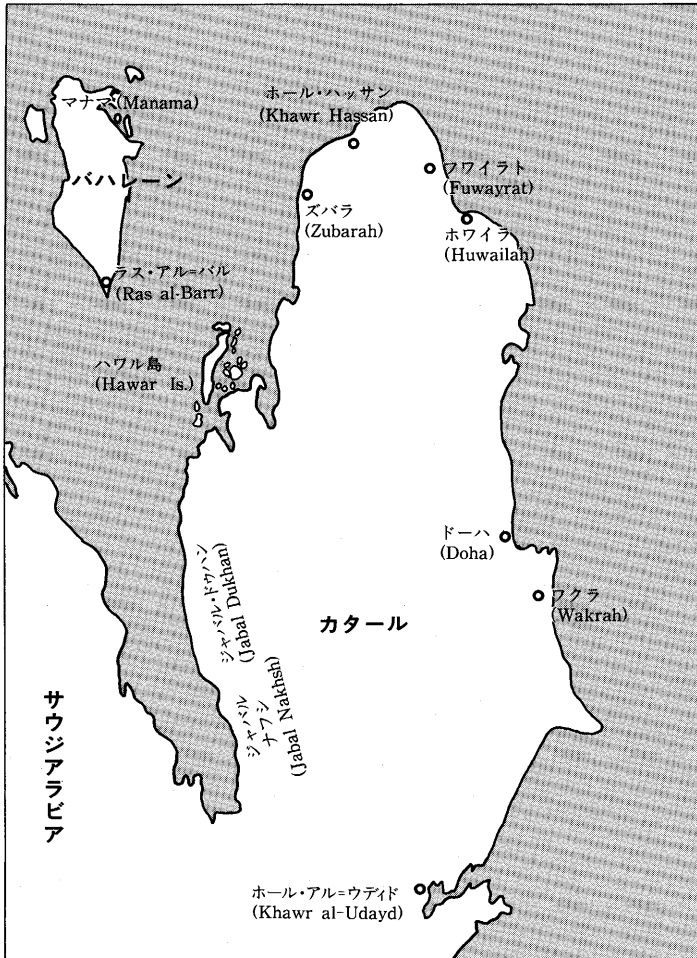
込んで住んでいたにすぎなかったといわれる<sup>4)</sup>。

そのようなカタールにまとまった人の来住が記録されるのは18世紀後半になってからで、クウェートに住んでいたアラブ部族の1つであるウトブ(Utub)部族の一部が1766年にやってきて、カタールの西海岸の港であるズバラ(Zubarah)などに住みついた<sup>5)</sup>。特に1776年にバスラがペルシャ人によって占領されるとバスラからアラブ系の人の多くがカタールのズバラなどに移住し、ズバラは活気を帯びるようになった。やがてズバラは湾岸の伝統産業である天然真珠採りの基地の1つとなるとともに、交易の中心地としての地歩を固めるようになった<sup>6)</sup>。

当時のバハレーンは、1602年頃に16世紀初めから占拠していたポルトガル人を追い出してペルシャ人が占領して以降一時オマーンからやってきたアラブによって支配されたものの、やがて再びペルシャ人に奪い返されて、そのままペルシャの支配下にある状態であった<sup>7)</sup>。したがって、クウェートやバスラから事情があってアラブ系の人びとが移動した際も、ペルシャ支配下のバハレーンを避けてカタールまでやってこざるをえなかったものである。アラブ・ペルシャの対立は当時においても湾岸における対立の構図の1つであり、ペルシャの支配下にあったバハレーンでも天然真珠採りや交易は重要産業であったので、バハレーンと目と鼻の先にあるカタールのズバラが対抗するかのように同じ天然真珠採りと交易の中心として活躍するようになると、バハレーンのペルシャ人はそれに注目し、対抗意識を持ち、やがて脅威を感じるようになったとしても不思議ではない<sup>8)</sup>。ズバラで新たに天然真珠採りと交易を発展させつつあったアラブ人から見ても、バハレーンのペルシャ人は同じく対抗意識を持ち、脅威をおぼえる存在であったことは間違いない。

両者は単に反目していただけでなく、やがて互いに他の基地を武力で攻撃するようになり、ペルシャ勢にはペルシャ本土から、アラブ側にはクウェートの同じウトブ部族やその他の部族も加勢して、バハレーンをめぐって

第1図 バハレーンとカタールの概念図



出所 : Islands and Maritime Boundaries of the Gulf Vol. 19, Map 1-11, M275.06, Archive Editions, 1991.

注 : 地名は追加したものもあり、表記法も一部修正してある。

アラブとペルシャが雌雄を決するような衝突が展開された<sup>9)</sup>。そのあげく、1783年カタールのズバラからウトブ部族とクウェートからのウトブ部族が中心となってその他のアラブ部族の支援もえて、アラブ勢がペルシャ勢をバハレーンから放逐してバハレーンを占領した<sup>10)</sup>。

### III. バハレーン・カタール対立の根源

バハレーン攻略の主部隊となったウトブ部族の中心勢力はアール・ハリーフア (Āl-Khalifah) とジャラヒーマ (Jalahimah) 族で、バハレーン占領後この両勢力はバハレーンを共同で管理することに失敗した。多勢であるアール・ハリーフア勢力がバハレーンに残り、ジャラヒーマ勢はバハレーンにおける処遇が不満であるとしてカタールに帰ってきた。しかし、カタールのズバラはバハレーンに本拠を移したアール・ハリーフア勢力がバハレーンから遠隔支配をしていたためそこに到着せず、10キロメートルほど離れたホール・ハッサン (Khawr Hassan) に居を定め、アール・ハリーフア勢によるバハレーン支配とズバラに対する管理権を認めない態度を固めた<sup>11)</sup>。

ここで、バハレーンからカタール（少なくともズバラなど）に対する支配とそれに対するカタール側の反撥という対立の構図が根づいたのであった。以後バハレーンとカタールはあらゆる手段に訴え、またオスマン・トルコ、そのトルコによってアラビア半島に派遣されたエジプト軍、ワッハーブの活動やイギリスの勢力など諸勢力との連携を試みながら、自己の主張を通すための抗争を繰り返した。

バハレーン側ではアール・ハリーフア勢の支配が確立され、ズバラなどカタール側に対する遠隔支配に努力が傾注されたのに対し、カタール側では傑出した支配者がなかなか育たず、ジャラヒーマも結局群小勢力の1つ

に終わったなどの事情もあり、両国間の抗争はおおむねバハレーン側に有利に推移し、カタールはバハレーンの属領と見なされる状況がつづいた<sup>12)</sup>。

カタールがその独自性を強めるのは、イギリスが湾岸における支配権を確立し、湾岸が「イギリスの湖」<sup>13)</sup>と呼ばれるようになる19世紀以降である。19世紀後半に至り、イギリスはカタールにおけるいくつかの勢力の1つであったマーディド (Maadhid) 部族のアール・サーニ (Āl-Thani) 出身のムハマンド・ビン・サーニ (Muhammad bin Thani) を盛りたて、カタールをしだいに独立するように仕向けた<sup>14)</sup>。

イギリスは1892年までにバハレーンをはじめ、いわゆる「休戦海岸」の各首長と一連の排他条約を締結し、カタールとも1916年に同様の条約が結ばれた。これで少なくともイギリスとの関係においてカタールは独立性が認められ、カタールの首長はバハレーンなどその他の首長と同等の資格を持つカタールの支配者として公認されたことになった<sup>15)</sup>。

#### IV. ズバラの帰属

カタールのバハレーンからの独立性が強化されていく過程で、バハレーンはそれまでの拠点ズバラに対する領有権を維持しようとする動きを強めた。1872年にバハレーンは、ズバラには毎年天然真珠採りのシーズンにはバハレーンに忠誠を誓っているナйм (Naim) 部族が居住するのでズバラはバハレーンの領土であると主張した<sup>16)</sup>。1878年にはカタールの首長はズバラに拠ってバハレーンに忠誠を誓っているナйм部族を懲罰のために攻撃し、ズバラの町を破壊した。その後ズバラに残留したナйм部族はバハレーンに対する忠誠をやめカタールに忠誠を誓ったため、その後しばらくの間ズバラに対する領有権の主張はバハレーンからなされなかった<sup>17)</sup>。

1932年にイラン、イラクについてバハレーンで石油が発見され、翌1933

年にはサウジアラビアでも石油利権交渉がまとまり、カタールでも1935年にAPOC (Anglo-Persian Oil Company) の子会社に石油利権が与えられるに及んで、カタールとサウジアラビアおよびバハレーンなどとの間で国境線・領土問題が再び持ちあがった。もともとカタール全土はその支配下にあったと見なしていたサウジアラビアはカタール南部に対する領有権の主張を強めた<sup>18)</sup>。

バハレーンは1920年にズバラを港として使用したいとイギリス代表に要請して断られていたいきさつがあった後で、カタールでまだ石油が発見される以前の1937年4月、カタール石油利権会社(Petroleum Concession (Qatar) Ltd.) 代表がカタールの西海岸に港を築くための予備調査にズバラを訪れたことが知れて、ズバラ問題が浮上した<sup>19)</sup>。

その頃たまたまズバラ在住のナイム部族の間でもめ事があり、その解決のためにカタール首長は介入しようとして、「日頃ズバラに住んでいるナイム部族の長で、バハレーンに忠誠を誓い、バハレーン首長から手当をもらっているラシード・ビン・ムハマンド・アル=ジャブール (Rashid bin Muhammad al Jabbur)」<sup>20)</sup>に手紙を送り、7日以内にカタール側に忠誠を誓うよう要求した。

ズバラ周辺在住のナイム部族にカタール側から課税されるという噂やナイム部族が秘かに従事していたバハレーンからカタールへの密輸を停止させるなどとも嚇かされて、ナイム部族がおおよそ1,000人ほど武装してズバラの近くに集合しているという情報もあった<sup>21)</sup>。

イギリスの調停でバハレーンとカタールの首長は2名ずつの代表を出し、1937年5月バハレーンで交渉を開いて、事態の解決を試みることとなった。

困難な交渉の過程でバハレーン側は以下のような2条件が満たされるならばとして、次の5項目に同意する用意があるとしてカタール側に提案した<sup>22)</sup>。



2条件：

- 1) ナイム部族がズバラ地区に居住する限り、カタール首長は彼らに課税しない。ただし、ナイム部族がズバラ地区を出てカタールの他地区に移住した場合はその限りではない。
- 2) カタールは今回の紛争以前の状態にズバラの状態を維持し、ズバラの開発をしないこと。ただし、カタール石油会社がズバラ地区で必要な作業をすることは認める。

5項目の同意事項：

- 1) バハレーンはズバラ地区とナイム部族に対する支配権主張をこれ以上には強めない。
- 2) バハレーンはズバラ地区の開発をしない。
- 3) バハレーンはズバラ地区への密貿易を禁止する措置を講じる。
- 4) ズバラ地区にバハレーンから入植をしない。
- 5) 今回の紛争以前の状態にズバラの状態を維持する。

カタールはもともとズバラは自国領土の不可分の一部であると見なし、今さらバハレーンと交渉する必要は毛頭ないと考えていたものの、湾岸駐在のイギリス代表 (Political Resident) の説得でしぶしぶ交渉の席に代表を派遣しているというのが実情であった<sup>23)</sup>。そのカタールはバハレーンが提示した2条件に加えて「バハレーンはズバラに対する主権の主張を完全に撤回すること」をバハレーンが認めるならば、ズバラとナイム部族に関する現状維持を内容とする5項目のバハレーン提案に同意する用意があると反対提案してきた<sup>24)</sup>。

追加条件はバハレーンが呑める内容ではなかった。交渉はほぼ2カ月間つづいて暗礁に乗りあげてしまった。代表をそれぞれの首長の兄弟や息子レベルに格上げし、場所もバハレーンからカタールに移して再交渉をしようとのバハレーンからの提案も実らず<sup>25)</sup>、1937年5月に始まった交渉は7月初めまでには事実上決裂してしまった。

一方、交渉が始まって1カ月もしないうちにズバラ周辺でナイム部族が再び結集し、バハレーンの旗などを押し立てて氣勢をあげているという苦情がカタール側から寄せられ、彼らを武装させているのはバハレーン側であるとカタールは非難する事態となっていた<sup>26)</sup>。交渉が行き詰まった6月半ばには、結集しているナイム部族を討伐するためカタール首長が部隊をズバラ地区方面にすすめているという情報がバハレーンから流された<sup>27)</sup>。7月1日には実際に両者が衝突し、双方に死傷者が出たことが確認され、ナイム部族は難民となってサウジアラビアに流出したり、バハレーンに逃げたりする者が出て、ズバラ地区は戦争状態となった<sup>28)</sup>。

軍事力ではカタール部隊が優勢で、バハレーンはイギリスの手前もあり救援軍を送れないでいるうちに、ナイム部族は敗北し、カタール側はズバラ地区に新たな砦を築いて守備隊を駐屯させる態勢を確立した<sup>29)</sup>。ナイム部族の長を務めるラシード・ビン・ムハマンド・アル＝ジャブールはカタール首長に屈してカタール側に寝返ったとされた<sup>30)</sup>。

軍事的におくれをとったバハレーンはカタールに対して経済封鎖を行い、通商と旅行を禁止する筈に出た。カタールの通商相手は至便のバハレーンから不便なドバイに変更せざるをえなくなり、カタールにとってかなりの痛手となった<sup>31)</sup>。

イギリスは1937年のこの紛争に際してはバハレーンとカタールの間で中立的な立場をとり、両者間を調停して交渉による決着を図ろうとした。しかし、60年以上も前の1875年にバハレーンとカタールの間にズバラの帰属をめぐる同種の紛争が起ったとき、イギリス代表がバハレーン首長に対しカタールから手を引くよう勧告し、バハレーン首長もズバラ問題を断念すると約束していたことが文書の記録を調べた結果明らかになって波紋が投げかけられたりもした<sup>32)</sup>。この事実は、しかし、イギリス政府がズバラをカタールに帰属すると最終的に決定していたわけではないとして、1937年にバハレーン・カタールの交渉が決裂した後もイギリスは両者間を調停

し、交渉によって協定に到達させようと努力をつづけることになる。1943年末には、サウジアラビアとクウェートの間に設置された中立地帯と同種の中立地帯をズバラ地区に設置する案をイギリスは提示した。バハレーンはこの中立地帯案に乗り気を示したもののカタール側にその気はなく、この案は失敗した<sup>33)</sup>。

翌1944年半ばにイギリスはもう1回調停の努力をしている。それは、ズバラの現状維持を主な内容とする協定にバハレーンとカタールの首長に同意させ、当面紛争の激化を回避し、カタールに対する経済封鎖を解除させようとするものであり、実際に両首長は用意された協定に調印した<sup>34)</sup>。しかし、この協定は両首長に署名させることを急ぐあまり、文言は極めてあいまいにされ、重要なことは文章化せず口頭で述べられたにすぎなかったため、特に協定の内容を遵守する面でカタール側に誠意が欠けるとしてバハレーン側が不満を強めた。とりわけバハレーン側が不満を募らせたことは、紛争前にはなかったような建物などいっさいない状態でズバラの状態を維持すると協定には謳われていながらカタールが紛争中に築いた砦が一向に撤去されなかったこと、および紛争が起るまでは慣行であったバハレーンからズバラ地区への春季放牧の復活を試みたところカタール側に妨害されたことであった<sup>35)</sup>。

1944年協定がありながらその実効性が少ない状態で第2次世界大戦が広がり、その影響が湾岸にも及びそうになって領土紛争どころではなくなった。しかし、戦後に再びズバラ問題が再燃した。今度はバハレーン首長配下の人びと、とりわけ1937年紛争でズバラ地区からサウジアラビアやバハレーンに逃れたナйм部族が、家畜の放牧のためズバラ地区に旅行する必要を処理するため、1950年の解決策 (the Settlement of 1950) が合意された。その内容は、ナйм部族を念頭において、一定数の人びとが放牧などのためズバラに監視なしで旅行することが出来、かつ彼らの名前を事前にバハレーン駐在のイギリス代表 (Political Agent) に届け出ておく

いうものであった<sup>36)</sup>。

しかし、例によってこれも事態の解決策になるどころか、いっそう事態を紛糾させることになった。バハレーンが事前にイギリス代表に届け出ないで学生、教師、役人などをズバラに旅行させ、彼らはズバラ地区にカタール側が築いた砦の壁に「バハレーン」などと大きく落書きしたりしたのに対し、カタール側は警官の自動車によるパトロールやテント張りの派出所を設けて監視態勢をとったからである<sup>37)</sup>。事態を改善するためにバハレーン側が事前届け出制を励行するのが先か、カタール側がパトロールや派出所を廃止するのが先かで主張が食いちがい、妥協の見通しも立たないありさまであった<sup>38)</sup>。

一方、この頃までにはイギリスもバハレーンとカタールのうちどちらにズバラ地区に対する領有権があるのかについて態度を鮮明にし、「バハレーン首長はカタールのどの部分に対しても主権を主張する権利はなく、ただバハレーン首長とその一族やバハレーンの人びとはズバラ地区に古くから持っていた家屋などの不動産や放牧や漁業の権利を持っているだけ」<sup>39)</sup>と言明するようになった。

ズバラ地区に対するバハレーンの領有権主張の有力な根拠になっていた忠誠を誓うナイル部族が1937年の紛争の過程で四散して、バハレーンの立場は弱くなったことは否めない事実であった。バハレーン側は、ズバラにある荒れはてた家屋などを修理する権利、そのためにズバラ地区にバハレーンの人が自由に旅行する権利を認めよと主張しているものの、ズバラ地区がカタールの有効支配下にあるという現状 (status quo) は時の経過とともに、当事国によっても、また周辺諸国によっても、徐々に受け入れられつつある<sup>40)</sup>。バハレーンがズバラに対する領有権主張を明示的に放棄したわけではないものの、現状定着の持つ意味は大きいといわねばなるまい。

## V. ハワル諸島をめぐる問題

ハワル島とその周辺の小島群はカタールとバハレーンの間、カタールからわずか1キロメートルほどのところに位置している。ハワル島には古くから少数の漁民が住んでいた<sup>41)</sup>。従来領有権や支配権は問題にもならなかったこのハワル諸島の帰属が問題になったのはやはり1930年代に入って石油利権交渉が具体化したことに伴ってのことであった。バハレーン首長は1936年手廻しよくハワル島に守備隊を送り込み、駐留させて領有の意志表示をした<sup>42)</sup>。

カタール側の反応は鈍く、1936年のバハレーン側の動きに対して何らかの対抗措置を講じたという記録は見当たらない。カタール側の反応が記録されるのはようやく1938年になってからである。1938年2月、カタール首長はハワル島でバハレーン側が建物を建て、井戸を掘っているとの情報を聞き、「バハレーンにはそのようなことをする権利はない」といいつつも、そのときはハワル諸島に対するカタールの領有権を正式に主張する準備はないようであった<sup>43)</sup>。それから3カ月後の5月10日付でカタール首長はイギリス側に書簡を送り、ハワル島に対するカタールの領有権主張を正式に持ち出している。それによれば、「ハワル島はその天然の立地場所によりカタールの一部である。ハワル島は小さく、浅い海水面でカタール本土から切り離されているとはいえ、地理と天然の状況を熟知し、ハワル島の天然の立地場所を承知している何人にとっても、それがカタールの一部であることは疑う余地もなく、かくれもない事実」であるにもかかわらず、そのようなハワル島に対して「バハレーン政府は、正当な権利もなく干渉し、困難と悪い結果をもたらす行為をしている」のであった<sup>44)</sup>。

それに対する湾岸駐在のイギリス代表の態度は、「バハレーン政府はこれまでハワル諸島を明確に占領し、一応証拠 (prima facie) を主張しうる立場にあるとはいえ、ハワル諸島に対するカタールの領有権を確認しうるに

足る十分にして完璧な証拠をカタール首長が提出してくるならば考慮してやる」<sup>45)</sup>というものであった。カタール首長が持ち出しているような「天然の立地場所」だけではバハレーンの *prima facie* をくつがえす反証となる「十分にして完璧な証拠」とはならないとイギリスは指摘したわけである。これではカタール側はまったく不利というものであった。

当時のイギリスの公式の立場は「ハワル諸島の所有権の所在はバハレーンとカタールの間でまだ明確に決定されていない」<sup>46)</sup>というものではあった。腹の中は「政治的観点からは、ズバラの領有権をカタール側に認めているのでハワル諸島をバハレーンに与えるならばバランスがとれる」<sup>47)</sup>というものであった。しかし、イギリスがその腹の内を表明するのはカタールにもバハレーンの言い分に対する反証の機会を十分に与え、かつカタールが必要な反証を十分には挙げえないということが明らかになった後の1939年7月になってからである。同年7月11日付でペルシャ湾駐在イギリス代表フォウル卿 (Sir T. Fowle) の名でバハレーンおよびカタール首長に宛て「ハワル諸島の所有権に関して挙げられた証拠についてイギリス政府が慎重に検討した結果に基づく指示により、これら諸島はカタールではなくバハレーンに帰属する」<sup>48)</sup>と通告した。

当時のイギリスはバハレーンとカタールを含むその他湾岸アラブ首長諸国の守護者的な立場にあったとはいえ、カタールはそのようなイギリスのこの裁定に素直に従いはしなかった<sup>49)</sup>。至近距離にあるハワル諸島に対する領有権を主張するカタールはその後その主張を機会あるごとに繰り返して今日に至っている<sup>50)</sup>。この領有権をめぐる両国の争いが平和裡に落着くのは容易なことではなさそうである。

注

- 1) Cottrel, Alvin J. (General ed.), *The Persian Gulf States*, Baltimore and London, The Johns Hopkins University Press, 1980, p. 67.
- 2) Abdullah, Muhammad Morsy, *The United Arab Emirates: A Modern History*, London, Croom Helm, 1978, p. 180.
- 3) サウジアラビアとオマーンは1990年3月21日に調印した国境協定を批准し、1991年5月オマーンのスルタン・カブースがサウジアラビアを訪問した際批准書を交換した。*MEES*, 34: 34, 27 May, 1991.
- 4) Zahlan, Rosemarie Said, *The Creation of Qatar*, London, Croom Helm, 1979, p. 28.
- 5) *Ibid.*
- 6) *Ibid.*
- 7) Lorimer, J.G., *Gazetteer of the Persian Gulf, Oman and Central Arabia*, 2, Vol. I, Part I, Archive Editions, 1986, pp. 836-837.
- 8) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 28.
- 9) Lorimer, J.G., *op. cit.*, pp. 339-340.
- 10) *Ibid.*  
ペルシャはウトブ部族のバハレーン支配を認めず、以後200年間折りにふれバハレーンに対する領有権主張を繰り返したあげく、1970年に至ってようやくイランのシャーはその領有権主張を放棄した。しかし、1979年のイラン・イスラム革命後有力な宗教指導者がバハレーンに対する領有権主張をむしろ返し、イスラム革命政府当局がそれを否定する一幕があった。(石田 進『激動の湾岸世界』御茶の水書房、1985年、161頁、注27。)
- 11) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 29.
- 12) この間両国間の抗争について詳しくはLorimer, J.G., *op. cit.*, pp. 787-835 および Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, pp. 29-41 を参照。
- 13) Abdullah, Muhammad Morsy, *op. cit.*, p. 26.
- 14) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, pp. 42-44.
- 15) *Ibid.*, p. 61.
- 16) *Ibid.*, p. 48.
- 17) *Ibid.*, pp. 48-51.
- 18) 石田 進、前掲書、162頁、注⑤、⑥。サウジアラビア、カタールともに石油が発見

され、両国はそれぞれ国内開発に努力を集中するようになって、1962年までに国境線を友好裡に画定した。

- 19) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 86.
- 20) Schofield, Richard and Genald Blake (eds.), *Arabian Boundaries*, Vol. 10, Archive Editions, 1988, p. 154.
- 21) *Ibid.*, p. 176 および p. 181.
- 22) *Ibid.*, pp. 247-249.
- 23) *Ibid.*, p. 303.
- 24) *Ibid.*, p. 254.
- 25) *Ibid.*, p. 321.
- 26) *Ibid.*, p. 254 および p. 318.
- 27) *Ibid.*, p. 306.
- 28) 1937年7月1日早朝、カタール部隊に攻撃されたナйм部族には100名もの死者が出たといわれた (*Ibid.*, pp. 348-349)。他の場所での小ぜり合いでは30名のナйм部族と250騎のラクダ兵、30名の騎馬兵および4台の車輛からなるカタール部隊が衝突し、ナйм部族に死者4名、負傷者3名が出たこともあった (*Ibid.*, p. 387)。総兵力についてはナйм部族が1,500名、カタール部隊が2,900名ともいわれた (*Ibid.*, p. 395)。
- 29) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 88.
- 30) *Ibid.*
- 31) Schofield, Richard and Gerald Blake (eds.), *op. cit.*, p. 357 および p. 589.
- 32) *Ibid.*, p. 360.
- 33) *Ibid.*, p. 591.
- 34) 協定文は以下のようである (*Ibid.*, p. 613)。

「バハレーン首長およびカタール首長は過去両者間にあった友好関係を回復することに同意する。カタール首長はズバラを過去に存在しなかった如何なるものもない状態で存続させると誓約する。これはアール・ハリーファに対する考慮と尊敬によるものである。バハレーン首長の側においてもカタール首長の利益を害する恐れのあることは何事も行わないと誓約する。この協定はカタール内で営業する石油会社  
の権利を擁護する協定と抵触しない。」
- 35) カタールは皆は撤去しないでまず守備隊を引き上げたものの残務隊が残った。また1937年の紛争以前にはバハレーン首長の一族やバハレーン住民が所有するラクダ、



山羊や羊をつれ、特に春季にズバラに放牧のために渡って来る慣行があり、協定によってそれが復活されるはずであるとして1945年に入って20名の人員と多数の家畜をズバラ地区に送り込んだところ、カタール側が介入し、放牧を終えてバハレーンに帰ろうとしたところ、帰国が阻止されるという事態が起こった。

- 36) Schofield, Richard and Gerald Blake (eds.), *op. cit.*, p. 661.
- 37) *Ibid.*, p. 661, p. 675 および p. 678.
- 38) *Ibid.*, pp. 664-665.
- 39) *Ibid.*, p. 687.
- 40) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 89.
- 41) この諸島の中の最大のハワル島は長さ約11マイル、最大幅約2マイル、面積はおおよそ17平方マイルである。その南と北の端に戸数約20戸の石造りの家からなる村が1つずつある。ハワル島の近くに多数の小島があり、それらには航路標識が建てられている。航路標識は約6フィートの石柱で、その上にバハレーンの旗と同じ赤と白に塗られたドラムカンがすえつけられている。ハワル島には良質の石膏やめずらしい丸い小石が豊富で、船でバハレーンに運ばれ、建築などに用いられている。ハワル島の2つの村の住民の間でハワル島での漁業権などをめぐって争いが起こったことがあり、これらの村の住民はバハレーン人であることから、これらの事件はバハレーンの裁判所で判決が下された。  
Schofield, Richard (ed.), *Islands and Maritime Boundaries of the Gulf*, Vol. II 1937-1940, Archive Editions, 1990, pp. 239-242.
- 42) Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 89.
- 43) Schofield, Richard (ed.), *op. cit.*, pp. 226-227.
- 44) *Ibid.*, pp. 229-230.
- 45) *Ibid.*, p. 227.
- 46) *Ibid.*, p. 212.
- 47) *Ibid.*, p. 203.
- 48) *Ibid.*, pp. 583-584.
- 49) 1939年9月にフォウル卿の後をついで湾岸駐在イギリス代表になったC.G. Priorは前任のフォウル卿の裁定はカタール側にとって極めて不公正なものであったと感じたものの、それを不用意に公表したりはしなかった。Zahlan, Rosemarie Said, *op. cit.*, p. 89.
- 50) 1982年および1983年にもこの問題がむし返されたと報道されている。*Arab*

*Times*, 16 May, 1982 および *MEED*, 28 Oct., 1983.

**キーワード:** 国境紛争、領土紛争、湾岸、バハレーン、カタール

## A Case Study of Territorial Disputes between Bahrain and Qatar

*by* Susumu ISHIDA

The Gulf is rich in border and territorial disputes, such as along the Shatt al-Arab between Iran and Iraq, the Iraqi claim on Kuwait, the Buraimi Oasis, the Islands of Abu Musa, the Great and Lesser Tombs and so on. Both the Iran-Iraq War and the Gulf War had something to do with the border and territorial disputes between Iraq and Iran, and between Iraq and Kuwait.

The Gulf countries are eager to solve the disputes over their borders and territories which have been pending for many years. An example of this new atmosphere in the Gulf is the fact that Saudi Arabia and Oman have recently reached a border agreement. One of the next possibilities in the settling of a dispute will be the case between Bahrain and Qatar.

Bahrain and Qatar have long disputed the sovereignty or ownership of the Zubarah area and the Hawar group of islands. The background leading to these disputes can be found at the end of the 18th century when the Arabs of Qatar attacked and expelled the Persians of Bahrain, and the main faction of the Arabs of Qatar settled in Bahrain although some of their influence remained in Qatar. Bahrain had laid

claims to the Zubarah area of Qatar and the Hawar group of islands off the west coast of Qatar. Oil concession negotiations in both Bahrain and Qatar provoked these disputes. In the case of the Zubarah sovereignty dispute, Qatar has established itself as superior to Bahrain. But, to the contrary, in the case of the Hawar ownership dispute, Bahrain has established a firm hold on the islands.

Although very recently both countries have disputed ownership of the Hawar group of islands, it is expected that both countries will compromise in settling the disputes.